

貸借対照表(特定救済勘定)

(平成21年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金		4,366,281,076		未払金		4,568,621	
未収金		261		流動負債合計		4,568,621	
流動資産合計		4,366,281,337		II 固定負債			
II 固定資産				資産見返負債			
有形固定資産				資産見返補助金等	19,146,050	19,146,050	
工具器具備品	134,400			特定救済基金預り金			
減価償却累計額	△ 89,600	44,800		長期預り補助金等	4,361,712,716	4,361,712,716	
有形固定資産合計		44,800		固定負債合計		4,380,858,766	
無形固定資産		19,101,250		負債合計		4,385,427,387	
ソフトウェア		19,101,250		純資産の部			
無形固定資産合計		19,101,250		純資産合計		-	
固定資産合計		19,146,050		負債・純資産合計		4,385,427,387	
資産合計		4,385,427,387					

# 損益計算書(特定救済勘定)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
特定救済給付金		13,632,000,000	
その他業務費			
人件費	15,926,091		
減価償却費	368,550		
不動産賃借料	3,365,398		
その他経費	26,904,683	46,564,722	
一般管理費			
不動産賃借料	1,200,950		
その他経費	2,195,746	3,396,696	
経常費用合計			13,681,961,418
経常収益			
特定救済基金預り金取崩益			
特定救済給付金支給等交付金収益		13,632,000,000	
特定肝炎被害救済事務費補助金等収益		49,592,868	
資産見返補助金等戻入		368,550	
経常収益合計			13,681,961,418
経常利益			—
当期純利益			—
当期総利益			—

## キャッシュ・フロー計算書(特定救済勘定)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特定救済給付金支出	△ 13,632,000,000
人件費支出	△ 16,048,810
その他の業務支出	△ 43,058,437
その他の収入	1,723
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,691,105,524
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 134,400
無形固定資産の取得による支出	△ 19,425,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,559,400
III 資金減少額	△ 13,710,664,924
IV 資金期首残高	18,076,946,000
V 資金期末残高	4,366,281,076

(注記)

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	4,366,281,076円
資金期末残高	4,366,281,076円

利益の処分に関する書類  
(特定救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	—	—
II 利益処分量		—

## 行政サービス実施コスト計算書(特定救済勘定)

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 特定救済給付金 その他業務費 一般管理費 業務費用合計	13,632,000,000 46,564,722 3,396,696	13,681,961,418	13,681,961,418
II 引当外賞与見積額			148,021
III 引当外退職給付増加見積額			401,800
IV 行政サービス実施コスト			13,682,511,239

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	3年
--------	----

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

政府交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

政府交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

#### 4. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### II. 重要な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

### Ⅲ. 注記事項

行政サービス実施コスト計算書注記

(1) 引当外賞与見積額

①当事業年度末の引当外賞与見積額	1,180,312 円
②前事業年度末の引当外賞与見積額	1,032,291 円
(差引) 引当外賞与見積額 (①－②)	148,021 円

(2) 引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかるものを含んでおります。

### Ⅳ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### Ⅴ. 重要な後発事象

該当事項はありません。